

# 平成31年度富山県病院事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病院事業収益	1 医業収益	1 入院収益	28,925,266		
		2 外来収益	25,563,083		
		3 その他医業収益	17,579,360		
	2 医業外収益	3 その他医業収益	室料差額収益	7,619,376	293,327
			受託検査施設利用収益 その他医業収益	364,347	71,019 1
		1 受取利息及び配当金	3,299,949		
		2 他会計補助金	576		
		3 補助金	2,425,489		
	3 特別利益	4 長期前受金戻入	国庫補助金	108,802	108,122
			県補助金	457,135	680
		5 その他医業外収益	307,947	関連教育病院実習受託金 不用品売却収益 その他医業外収益	2,014 1 305,932
				62,234	
	1 過年度損益修正益			1	
	2 その他特別利益			62,233	

支出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病院事業費用	1 医業費用	1 給与	28,724,701		
		2 材料	28,350,911		
		3 経費	12,077,489		
		4 減価償却	9,655,478	薬品費 診療材料費 その他材料費	
		5 資産減耗	4,227,410		
		6 研究費	2,265,869		
	2 医業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	16,653		
		2 長期前払消費税勘定償却	108,012		
		3 消費税及び地方消費税	373,289		
	3 特別損失	4 関連教育病院実習費	270,289		
		5 雑損	70,645		
	4 予備費	1 過年度損益修正損	30,339		
		1 予備	2,014		
				2	
				1	
			1		
			500		
			500		

資本的収入及び支出  
収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		1,137,197	
	1 企業債		596,000	
		1 企業債	596,000	
	2 補助金		268,989	
		1 国庫補助金	18,450	
		2 県補助金	250,539	
	3 出資金		271,207	
		1 負担区分に基づく出資金	271,207	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	5 資本剰余金		1,000	
		1 その他資本剰余金	1,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			3,021,628	
	1 建 設 改 良 費		844,181	
		1 病 院 総 合 情 報 シ ス テ ム 開 発 費	8,196	
		2 固 定 資 産 改 良 費	835,985	建物 構築物 器械及び備品 リース資産
			2,176,947	337,280 1,100 414,985 82,620
	2 企 業 債 償 還 金		2,176,947	
		1 企 業 債 償 還 金	2,176,947	
	3 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

# 平成31年度富山県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	229,524
減価償却費	2,265,869
固定資産除却損	13,521
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,698
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	5,072
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,034
長期前受金戻入額	△ 457,135
受取利息及び受取配当金	△ 576
支払利息	270,289
未収金の増減額 (△は増加)	△ 212,430
未払金の増減額 (△は減少)	138,694
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,632
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 18
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	9,673
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,480
小計	2,285,327

病院事業会計

受取利息及び受取配当金	576
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 270,289</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,015,614
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 638,682
無形固定資産の取得による支出	△ 4,969
有形固定資産の売却による収入	1
国庫補助金等による収入	<u>269,907</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 373,743</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てられたるための企業債による収入	596,000
建設改良費等の財源に充てられたるための企業債の償還による支出	<u>△ 2,176,947</u>
リース債務返済支出	10,785
他会計からの出資による収入	<u>271,207</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,298,955</u>
資金増加額（又は減少額）	342,916
資金期首残高	<u>4,034,378</u>
資金期末残高	<u><u>4,377,294</u></u>

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	30 年度末までの 支払義務発生(見込)額		31 年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	県支出金	損益勘定 留保資金
富山県立中央病院 医師宿舍等整備・管理運営事業費	保育所賃料343,824千円並び に契約に基づき算定された医 師宿舍の入居補償額及び建物 買収額	平成24年度から 平成30年度まで	82,992	平成31年度から 平成54年度まで	不 確 定			
富山県立中央病院 リニアネットワーク検査業務委託	437,400	平成28年度から 平成30年度まで	124,848	平成31年度から 平成34年度まで	312,552			312,552
富山県立中央病院 病院情報ネットワーク保守業務委託	101,547	平成28年度から 平成30年度まで	21,492	平成31年度から 平成33年度まで	80,055			80,055
富山県立中央病院 外来駐車場 外業務	70,855	平成28年度から 平成30年度まで	4,083	平成31年度から 平成32年度まで	66,772			66,772
富山県立中央病院 ハイブリッド手術装置保守業務委託	40,000	平成29年度から 平成30年度まで	11,762	平成31年度から 平成34年度まで	28,238			28,238
富山県立中央病院 ロボット手術装置保守業務委託	77,000	平成29年度から 平成30年度まで	21,420	平成31年度から 平成34年度まで	55,580			55,580
富山県立中央病院 CT・MRIリニアス賃借料	1,800,000	平成28年度から 平成30年度まで	616,590	平成31年度から 平成34年度まで	1,183,410			1,183,410
富山県立中央病院 人工呼吸器整備 費用	148,000	平成28年度から 平成30年度まで	24,578	平成31年度から 平成34年度まで	123,422			123,422

病院事業会計

事 項	限 度 額	30 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		31 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	県 支 出 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
富山県立中央病院 乳房用X線撮影装置保守業務委託	23,000	平成29年度から 平成30年度まで	2,916	平成31年度から 平成34年度まで	20,084			20,084
富山県立中央病院 ウォッシュセンター業務委託	20,000	平成29年度から 平成30年度まで	4,536	平成31年度から 平成34年度まで	15,464			15,464
富山県立中央病院 人工心肺装置保守業務委託	5,760	平成29年度から 平成30年度まで	1,414	平成31年度から 平成33年度まで	4,346			4,346
富山県立中央病院 衛生化学・免疫検査装置システム保守業務	78,000	平成30年度	2,168	平成31年度から 平成35年度まで	75,832			75,832
富山県立中央病院 医務	741,000			平成31年度から 平成32年度まで	741,000			741,000
富山県立中央病院 S C O 実 施 院 費	199,101			平成31年度から 平成37年度まで	199,101			199,101
富山県立中央病院 放射線治療計画用CT撮影装置保守業務	67,000			平成31年度から 平成36年度まで	67,000			67,000
富山県立中央病院 放射線治療センター指定管理料	2,544,605	平成30年度	627,549	平成31年度から 平成34年度まで	1,917,056		1,917,056	



富山県立中央病院託	660,000					平成31年度から平成33年度まで	660,000			660,000
富山県立中央病院託 診療材料調達・管理業務委託	53,000					平成31年度から平成33年度まで	53,000			53,000
富山県立中央病院 ポンプ及びインジポン料 輸液ポンプ借	78,815					平成32年度から平成37年度まで	78,815			78,815
富山県立中央病院 総合血液検査システム保守業務委託	52,773					平成32年度から平成37年度まで	52,773			52,773
富山県立中央病院 ISO15189認定取得支援業務費	2,420					平成32年度	2,420			2,420
富山県立中央病院 ルネサンス等病院情報システム 更新事業	2,089,000					平成32年度	2,089,000			2,089,000

# 平成31年度富山県病院事業予定貸借対照表

(平成 32 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

	資 産	の	部
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地			1,019,174
ロ 建物	43,886,698		
建築物減価償却累計額	<u>△ 16,824,303</u>		27,062,395
ハ 構築物	2,899,444		
構築物減価償却累計額	<u>△ 965,597</u>		1,933,847
ニ 器械備品	12,114,503		
器械備品減価償却累計額	<u>△ 8,462,299</u>		3,652,204
ホ 車両	7,083		
車両減価償却累計額	<u>△ 6,615</u>		468
ヘ リース資産	350,292		
リース資産減価償却累計額	<u>△ 144,787</u>		205,505
有形固定資産合計			<u>33,873,593</u>
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権			496
ロ その他無形固定資産			<u>6,485</u>
無形固定資産合計			<u>6,981</u>
(3) 投資その他の資産			

イ 長期前払消費税		<u>1,231,757</u>	
投資その他の資産合計		<u>1,231,757</u>	
固定資産合計			35,112,331
2 流動資産			
(1) 現金	預金	4,377,294	
(2) 未収	金	4,200,077	
(3) 貸倒引当	金	△ 7,336	
(4) 貯蔵	品	118,640	
(5) 前払	費用	4,005	
(6) その他	流動資産	<u>17</u>	
流動資産合計			<u>8,692,697</u>
資産合計			<u><u>43,805,028</u></u>

3 固定負債			
(1) 企業	負債	16,975,523	
(2) リース	債務	147,974	
(3) 引当	金		
イ 退職給付引当	金		<u>4,700,000</u>
引当金合計			<u>4,700,000</u>
固定負債合計			21,823,497
4 流動負債			
(1) 企業	負債		2,819,646

病院事業会計

病院事業会計

(2) リー	ス債	務		57,763
(3) 未	払	金		2,493,267
(4) 引	当	金		
	イ賞与	引当	金	585,982
	ロ法定	福利	引当	金
	引当	金	合計	<u>110,893</u>
(5) そ	の他	流動	負債	696,875
	流動	負債	合計	<u>63,970</u>
				6,131,521
5 繰	延	収	益	
(1) 長	期	前	受	金
	イ受贈	財産	評価	額
	ロ寄	附	金	1,154,385
	ハ補	助	金	54,586
	ニそ	の他	長期	前
	受	金	合計	<u>42,144</u>
	長期	前	受	金
	合計			8,314,857
(2) 長	期	前	受	金
	収益	化	累計	額
	イ受贈	財産	評価	額
	ロ寄	附	金	$\Delta$ 160,996
	ハ補	助	金	$\Delta$ 47,713
	ニそ	の他	長期	前
	受	金	合計	$\Delta$ 1,625,025
	長期	前	受	金
	合計			<u><math>\Delta</math> 325,283</u>
	長期	前	受	金
	収益	化	累計	額
	合計			<u><math>\Delta</math> 2,159,017</u>
	繰	延	収	益
	合計			<u>6,155,840</u>
	繰	延	負	債
	合計			<u>34,110,858</u>

資 本 の 部

6	資 本 金				
(1)	資 本 金 合 計			<u>15,241,132</u>	15,241,132
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 受 贈 財 産 評 価 額 金		120,571		
	ロ 寄 附 金		55,431		
	ハ 補 助 金		1,025,030		
	ニ その他 資 本 剰 余 金		<u>7,446</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計			<u>1,208,478</u>	
(2)	欠 損 金				
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金				
	繰 越 欠 損 金 年 度 末 残 高		6,984,964		
	当 年 度 純 利 益		<u>229,524</u>		
	欠 損 金 合 計			<u>6,755,440</u>	
	剰 余 金 合 計				<u>△ 5,546,962</u>
	資 本 合 計				<u>9,694,170</u>
	負 債 資 本 合 計				<u>43,805,028</u>

病院事業会計

注記（平成31年度）

第1 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

イ 減価償却の方法

定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物 10～39年

構築物 7～50年

器械及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法

定額法による。

(3) リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用する。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

引当金の計上方法は以下のとおりである。

なお、富山県リハビリテーションセンターにおいては、職員の手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、計上していない。

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、3年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連  
重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ以下のとおりである。

富山県立中央病院 60,000,000円

第3 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

(1) 富山県立中央病院 2,980,227,111円

(2) 富山県リハビリテーション病院・こども支援センター 5,770,733,000円

第4 セグメント情報の開示  
報告セグメントの概要

病院事業会計は、富山県立中央病院事業及び富山県リハビリテーション病院・こども支援センター事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、富山県立中央病院事業及び富山県リハビリテーション病院・こども支援センター事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の財務情報の内訳については、各事業の損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

第5 リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

富山県立中央病院

イ リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

ロ リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

富山県立中央病院

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

富山県立中央病院

1年内 257,657,484円

1年超 629,642,176円

計 887,299,660円

4 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記のとおりである。

富山県立中央病院

病院事業会計

病院事業会計

短期リース債務	57,762,557円
長期リース債務	148,723,858円

第6 その他

富山県立中央病院

賞与引当金の目的使用による取崩し

当事業年度6月において、期末・勤勉手当及びこれに伴う法定福利費を支給するため、賞与引当金及び法定福利費引当金674,105,000円を使用する。



# 平成30年度富山県病院事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益		
(1)	入院収益	16,943,979	
(2)	外来収益	6,973,234	
(3)	その他の医療収益	<u>342,304</u>	24,259,517
2	医業費用		
(1)	給与費	11,623,834	
(2)	材料費	8,255,815	
(3)	経費	3,876,802	
(4)	減価償却費	2,411,782	
(5)	資産減耗費	18,201	
(6)	研究費	<u>92,335</u>	<u>26,278,769</u>
	医療損失		2,019,252
3	医業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	111	
(2)	他会計補助金	2,501,307	
(3)	補助金	102,109	
(4)	長期前受金戻入	394,055	
(5)	その他の医療外収益	<u>258,805</u>	<u>3,256,387</u>

病院事業会計

4	医業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	313,283	
(2)	長期前払消費税償却	62,693	
(3)	関連教育病院実習費	2,757	
(4)	雑損	<u>928,016</u>	
	経常損		<u>1,306,749</u>
			69,614
5	特別利益		
(1)	過年度損益修正益	<u>1</u>	1
6	特別損失		
(1)	過年度損益修正損	<u>1</u>	
(2)	その他特別損失	<u>360,000</u>	<u>360,001</u>
	当年度純損		<u>△ 360,000</u>
	前年度繰越欠損金		429,614
	当年度未処理欠損金		<u>6,555,350</u>
			<u><u>6,984,964</u></u>

# 平成30年度富山県病院事業予定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

	資 産	の	部
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地			1,019,174
ロ 建物	43,577,241		
建物減価償却累計額	<u>△ 15,795,553</u>		27,781,688
ハ 構築物	2,898,435		
構築物減価償却累計額	<u>△ 866,000</u>		2,032,435
ニ 器械備品	11,744,351		
器械備品減価償却累計額	<u>△ 7,382,684</u>		4,361,667
ホ 車両	7,083		
車両減価償却累計額	<u>△ 6,032</u>		1,051
ヘ リース資産	290,292		
リース資産減価償却累計額	<u>△ 87,606</u>		202,686
有形固定資産合計			35,398,701
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権			496
ロ その他無形固定資産			<u>1,659</u>
無形固定資産合計			2,155
(3) 投資その他の資産			



(2)	リース債務	48,382	
(3)	未払金	2,239,115	
(4)	引当金		
	イ賞与引当金	568,284	
	ロ法定福利費引当金	105,821	
	引当金合計	674,105	
(5)	その他流動負債	62,490	
	流動負債合計		5,162,507
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
	イ受贈財産評価額	1,154,385	
	ロ寄附金	54,586	
	ハ補助金	6,794,753	
	ニその他長期前受金	41,226	
	長期前受金合計		8,044,950
(2)	長期前受金収益化累計額		
	イ受贈財産評価額	△ 159,607	
	ロ寄附金	△ 44,631	
	ハ補助金	△ 1,366,580	
	ニその他長期前受金	△ 131,064	
	長期前受金収益化累計額合計		△ 1,701,882
	繰延収益合計		6,343,068
	負債合計		35,589,846

病院事業会計

病院事業会計

	資	本	の	部	
6 資	本	本	部		
(1) 資	金	金			
資	本	本			<u>14,969,925</u>
	金	金			14,969,925
	合	合			
	計	計			
7 剩	余	余			
(1) 資	金	金			
イ	本	本			
受	剩	剩			
贈	余	余			
財	金	金			
産	額	額			
評					
価					
額					
金					120,571
寄					
附					
金					55,431
ハ					
補					
助					
金					1,025,030
ニ					
そ					
の					
他					
資					
本					
剩					
余					
金					<u>7,446</u>
資					
本					
剩					
余					
金					
合					
計					1,208,478
(2) 欠	損	損			
イ	金	金			
当					
年					
度					
未					
処					
理					
欠					
損					
金					
繰					
越					
欠					
損					
金					
年					
度					
末					
残					
高					
失					
当					
年					
度					
純					
損					
失					
欠					
損					
金					
合					
計					<u>6,984,964</u>
剩					
余					
金					
合					
計					<u>△ 5,776,486</u>
資					<u>9,193,439</u>
本					<u>44,783,285</u>
合					
計					
負					
債					
資					
本					
合					
計					

注記（平成30年度）

第1 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

イ 減価償却の方法

定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	10～39年
構築物	7～50年
器械及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法

定額法による。

(3) リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用する。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

引当金の計上方法は以下のとおりである。

なお、富山県リハビリテーションセンターにおいては、職員の手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、計上していない。

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（1,800,000,000円）については、平成26年度から平成30年度までの5年にわたり均等額を特別損失として費用処理している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、3年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

病院事業会計

4 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連  
重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ以下のとおりである。  
富山県立中央病院 58,650,000円

第3 予定貸借対照表等関連  
企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

(1) 富山県立中央病院 3,190,291,078円  
(2) 富山県リハビリテーション病院・こども支援センター 5,988,272,000円

第4 セグメント情報の開示  
報告セグメントの概要

病院事業会計は、富山県立中央病院事業及び富山県リハビリテーション病院・こども支援センター事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、富山県立中央病院事業及び富山県リハビリテーション病院・こども支援センター事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の財務情報の内訳については、各事業の損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

第5 リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

富山県立中央病院

イ リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

ロ リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

富山県立中央病院

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

富山県立中央病院

1年内 262,802,380円

1年超 1,031,804,660円

計 1,294,607,040円

4 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記のとおりである。



富山県立中央病院  
短期リース債務 48,382,001円  
長期リース債務 146,569,749円

第6 その他

富山県立中央病院

賞与引当金の目的使用による取崩し

当事業年度6月において、期末・勤勉手当及びこれに伴う法定福利費を支給するため、賞与引当金及び法定福利費引当金587,916,600円を使用した。

平成31年度富山県病院事業会計予算実施計画  
(富山県立中央病院)

収益的収入及び支出

収入

款		項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益	1 医業収益	1 入院収益	1 入院収益	27,819,933	
			2 外来収益	25,563,083	
			3 その他医業収益	17,579,360	
	2 医業外収益	3 特別利益	1 室料差額収益	7,619,376	293,327
			2 受託検査施設利用収益	364,347	71,019
			3 その他医業収益		1
			1 受取利息及び配当金	2,256,849	
			2 他会計補助金	576	
	3 特別利益	3 特別利益	3 補助金	1,783,622	
			4 長期前受金戻入	108,802	108,122
5 その他医業外収益			69,696	680	
			294,153	2,014	
			1	1	
			1	292,138	

(単位 千円)

支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考	
1 病院事業費用	1 医業費用	1 給与	27,635,310		
		2 材料	27,325,718		
		3 経費	12,077,489		
		4 減価償却費	9,655,478	薬品費 診療材料費 その他材料費	
		5 資産減耗費	3,598,493		
		6 研究修費	1,869,593		
	2 医業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	16,653		
		2 長期前払消費税勘定償却	108,012		
		3 消費税及び地方消費税	309,091		
	3 特別損失	4 関連教育病院実習費	243,545		
		5 雑損失	33,191		
	4 予備費	1 過年度損益修正損	30,339		
		1 予備費	2,014		
				2	
				1	
			1		
			500		
			500		

資本的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			847,692	
	1 企業債		558,000	
		1 企業債	558,000	
	2 補助金		18,450	
		1 国庫補助金	18,450	
	3 出資金		270,241	
		1 負担区分に基づく出資金	270,241	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	5 資本剰余金		1,000	
		1 その他資本剰余金	1,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,727,123	
	1 建 設 改 良 費		800,215	
		1 病 院 総 合 情 報 シ ス テ ム 開 発 費	2,830	
		2 固 定 資 産 改 良 費	797,385	建物 構築物 器械及び備品 リース資産 337,280 1,100 376,385 82,620
	2 企 業 債 償 還 金		1,926,408	
		1 企 業 債 償 還 金	1,926,408	
	3 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

# 平成31年度富山県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書 (富山県立中央病院)

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	213,582
減価償却費	1,869,593
固定資産除却損	13,521
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,698
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	5,072
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,034
長期前受金戻入額	△ 69,696
受取利息及び受取配当金	△ 576
支払利息	243,545
未収金の増減額 (△は増加)	△ 212,430
未払金の増減額 (△は減少)	138,694
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,632
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 18
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 24,525
その他流動負債の増減額 (△は減少)	<u>1,480</u>
小計	2,199,606

受取利息及び受取配当金	576
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 243,545</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,956,637
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 602,941
有形固定資産の売却による収入	1
国庫補助金等による収入	<u>19,368</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 583,572</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	558,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,926,408
リース債務返済支出	10,785
他会計からの出資による収入	<u>270,241</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,087,382</u>
資金増加額（又は減少額）	285,683
資金期首残高	<u>4,015,208</u>
資金期末残高	<u><u>4,300,891</u></u>

給 与 費 明 細 書

(富山県立中央病院)

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与					費		合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	法定福利費 (千円)		
本 年 度		1,050 <sup>(4)</sup>	1,404,520	3,973,662	5,184	4,956,160	10,339,526	1,680,243	12,019,769	
前 年 度		1,050 <sup>(4)</sup>	1,404,520	3,973,662	5,184	4,956,160	10,339,526	1,680,243	12,019,769	
比 較		1,022 <sup>(7)</sup>	1,261,443	3,861,200	181,234	4,878,773	10,182,650	1,669,080	11,851,730	
		1,022 <sup>(7)</sup>	1,261,443	3,861,200	181,234	4,878,773	10,182,650	1,669,080	11,851,730	
		(△ 3) <sup>28</sup>	143,077	112,462	△ 176,050	77,387	156,876	11,163	168,039	
		(△ 3) <sup>28</sup>	143,077	112,462	△ 176,050	77,387	156,876	11,163	168,039	

※手当には、賞与引当金繰入額、特別損失（退職給付費（退職給付引当金繰入額）を含む）を含む。

※法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

( ) 内は再任用短時間勤務職員（外書）



区 分	管理職手当 (千円)	初任給調整 手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	144,418	428,850	75,481	249,665	75,474	427	90,879	497,184
前 年 度	141,489	416,107	69,628	241,797	73,042	430	81,478	478,546	1,236
比 較	2,929	12,743	5,853	7,868	2,432	△ 3	9,401	18,638	0
区 分	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職 別当 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本 年 度	657,879	139,635	98,845	94,987	270	1,021,710	736,235	643,035
前 年 度	603,066	128,246	97,620	94,977	270	988,949	693,887	768,005	
比 較	54,813	11,389	1,225	△ 40	0	32,761	42,348	△ 124,970	

手 当 の 内 訳

※賞与引当金繰入額、特別損失（退職給付費（退職給付引当金繰入額）を含む）。

病院事業会計

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別 内訳 (千円)	説明	備考
給料	112,462	給与改定に伴う増加分		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.17% 給与改定実施時期 30年4月
		その他の増減分	105,869	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) [本年度 1,050 人 人 1,050 人 前年度 1,022 人 人 1,022 人 増減 28 人 人 28 人 採用・退職の状況等 [29年度中退職者数 56 人 30 " 採用者数 72 人 30 " 退職者数 (見込) 56 人 31 " 採用者数 ( " ) 84 人
手当	77,387	制度改正に伴う増加分	勤 勉 手 当 48,386	支給割合の引上げ 0.05月
		その他の増減分	その他の手当 29,001	定数増減等に係る増減分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(給与改定後の額で算出)

区分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職
30年10月1日現在	325,323	465,446	302,091	274,565	250,950
	420,888	1,162,069	420,030	394,137	294,246
	44.0	40.0	40.0	35.0	47.1
	329,061	463,372	299,508	274,383	318,890
29年10月1日現在	436,410	1,127,156	414,718	398,064	384,621
	44.0	44.0	39.0	35.0	53.0

(2) 初任給

区分	行政職(円)	医療職(1)(円)	医療職(2)(円)	医療職(3)(円)	技能労務職(円)
高校卒	153,000		154,400	173,300	146,000
大学卒	187,200	257,600	193,200	213,500	

区分	国の制度		
	行政職(円)	医療職(円)	行政職(円)
高校卒	148,600	149,000	168,800
大学卒	180,700	186,900	210,900

病院事業会計

(3) 級別職員数

区分	行政職		医療職 (1)		医療職 (2)		医療職 (3)		技能労務職				
	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)	
30年10月1日現在	1 級	7	14.9	1 級	11	7.9	1 級	4	3.0	1 級			
	2 "	7	14.9	2 "	26	18.7	2 "	43	31.9	2 "	295	41.0	
	3 "	(1) 4	(100.0) 8.5	3 "	44	31.7	3 "	12	8.9	3 "	166	23.1	
	4 "	10	21.3	4 "	58	41.7	4 "	(1) 18	(50.0) 13.3	4 "	62	8.6	
	5 "	13	27.7	5 "			5 "	(1) 48	(50.0) 35.5	5 "	187	26.0	
	6 "	5	10.6	6 "			6 "	6	4.4	6 "	9	1.2	
	7 "			7 "			7 "	4	3.0	7 "	1	0.1	
	8 "			計			計			計			
	9 "	1	2.1	計	139	100.0	計	(2) 135	(100.0) 100.0	計	720	100.0	
計	(1) 47	(100.0) 100.0										(1) 2	(100.0) 100.0

( ) 内は再任用短時間勤務職員 (外書)

区分	行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			技能労務職			
	級	職員数	構成比(%)	級	職員数	構成比(%)	級	職員数	構成比(%)	級	職員数	構成比(%)	級	職員数	構成比(%)	
29年10月1日現在	1級	4	8.3	1級	8	5.9	1級	2	1.6	1級			1級			
	2 "	11	22.9	2 "	27	20.0	2 "	42	32.7	2 "	307	43.7	2 "			
	3 "	(1) 4	(100.0) 8.3	3 "	42	31.1	3 "	13	10.2	3 "	148	21.0	3 "	(2) 1	(100.0) 50.0	
	4 "	9	18.8	4 "	58	43.0	4 "	(1) 18	(25.0) 14.1	4 "	58	8.2	4 "	1	50.0	
	5 "	13	27.1	5 "			5 "	(3) 45	(75.0) 35.2	5 "	181	25.7				
	6 "	5	10.4	6 "			6 "	5	3.9	6 "	9	1.3				
	7 "			7 "			7 "	3	2.3	7 "	1	0.1				
	8 "	1	2.1	計			計			計				計		
	9 "	1	2.1													
	計	(1) 48	(100.0) 100.0	計	135	100.0	計	(4) 128	(100.0) 100.0	計	704	100.0	計	(2) 2	(100.0) 100.0	

( ) 内は再任用短時間勤務職員(外書)

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職	主事	主事	係主任	係長	課長補佐	課長	室長	事務局次長	事務局長

病院事業会計

(4) 昇給

区 分	合 計	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 労 務 職	本 年 度		前 年 度	
							職 員 数 (A) (人)	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	職 員 数 (A) (人)	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)
職 員 数 (A) (人)	1,050	50	138	137	720	5				
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	911	32	120	112	642	5				
号 給 数 別 内 訳										
1 号 給 (人)	1			1						
3 号 給 (人)	86		83		3					
4 号 給 (人)	680	25	33	95	522	5				
5 号 給 (人)	4				4					
6 号 給 (人)	136	6	4	14	112					
8 号 給 (人)	4	1		2	1					
比 率 (B)/(A) (%)	86.8	64.0	87.0	81.8	89.2	100.0				
職 員 数 (A) (人)	1,022	50	137	128	703	4				
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	892	35	117	110	627	3				
号 給 数 別 内 訳										
1 号 給 (人)	10	1	1	4	4					
2 号 給 (人)	2				2					
3 号 給 (人)	86		82	1	3					
4 号 給 (人)	703	29	32	97	542	3				
6 号 給 (人)	90	5	2	8	75					
8 号 給 (人)	1				1					
比 率 (B)/(A) (%)	87.3	70.0	85.4	85.9	89.2	75.0				

(5) 特殊勤務手当

区分	分	全職種	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職
給料総額に対する比率(%)		12.5		25.0	4.5	11.1	1.1
支給対象職員1人当たり(30年10月1日現在)		99.3	82.9	100.0	100.0	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり(円)		39,572		120,969	13,877	31,535	3,455
代表的な特殊勤務手当の名称		病院業務手当 医療業務手当 夜間看護手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	国と同様
前年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	"
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

( ) 内は再任用職員の標準的な支給率

病院事業会計

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	
国の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	ほぼ同じ	満16歳から満22歳までの子の加算額 5,200円 (国 5,000円)
地域手当	ほぼ同じ	医師支給率 16% その他職員支給率 3%
通勤手当	異なる	交通用具使用職員 交通用具の種類及び距離段階区分に応じ 2,000円~34,890円 (国 距離段階区分に応じ 2,000円~31,600円) 交通機関等と自動車等との併用職員であって、駐車場を利用し、当該駐車料金を負担する職員 1月当たりの駐車料金から3,000円を控除した額 (最高限度額3,000円) (国 なし)



平成31年度富山県病院事業予定貸借対照表  
(富山県立中央病院)

(平成 32 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地				1,019,174
ロ 建物		34,948,838		
ハ 建物減価償却累計額		<u>△ 16,025,131</u>		18,923,707
ニ 構築物		2,008,355		
ホ 構築物減価償却累計額		<u>△ 838,230</u>		1,170,125
ヘ 器械備品		11,201,020		
ベ 器械備品減価償却累計額		<u>△ 7,945,341</u>		3,255,679
ホ 車両		7,083		
ヘ 車両減価償却累計額		<u>△ 6,615</u>		468
ヘ リース資産		350,292		
ヘ リース資産減価償却累計額		<u>△ 144,787</u>		205,505
有形固定資産合計				24,574,658
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権				496
ロ その他無形固定資産				652
無形固定資産合計				1,148

病院事業会計

(3) 投資その他の資産  
イ 長期前払消費税

	612,940	
投資その他の資産合計	<u>612,940</u>	
固定資産合計		25,188,746
2 流動資産		
(1) 現金	4,300,891	
(2) 未収	4,200,077	
(3) 貸倒引当金	△ 7,336	
(4) 貯蔵品	118,640	
(5) 前払費用	4,005	
(6) その他流動資産	17	
流動資産合計	<u>8,616,294</u>	
資産合計	<u>33,805,040</u>	

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	11,472,731	
(2) リース債	147,974	
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金		<u>4,700,000</u>
引当金合計	<u>4,700,000</u>	
固定負債合計		16,320,705
4 流動負債		
(1) 企業債	2,551,705	

(2) リース債務	57,763	
(3) 未払金	2,493,267	
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	585,982	
ロ 法定福利費引当金	110,893	
引当金合計	696,875	
(5) その他流動負債	63,970	
流動負債合計		5,863,580
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	52,355	
ロ 寄附金	54,586	
ハ 補助金	2,470,467	
ニ その他長期前受金	42,144	
長期前受金合計		2,619,552
(2) 長期前受金収益化累計額		
イ 受贈財産評価額	△ 19,422	
ロ 寄附金	△ 47,713	
ハ 補助金	△ 874,360	
ニ その他長期前受金	△ 30,102	
長期前受金収益化累計額合計	△ 971,597	
繰延収益合計		1,647,955
負債合計		23,832,240

病院事業会計



# 平成30年度富山県病院事業予定損益計算書 (富山県立中央病院)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益		
	(1) 入院収益	16,943,979	
	(2) 外来収益	6,973,234	
	(3) その他の医業収益	342,304	24,259,517
2	医業費用		
	(1) 給与	11,623,834	
	(2) 材料	8,255,815	
	(3) 経費	3,230,478	
	(4) 減価償却費	2,037,734	
	(5) 資産減耗費	18,201	
	(6) 研究開発費	92,335	25,258,397
	医業損失		998,880
3	医業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	111	
	(2) 他会計補助金	1,782,249	
	(3) 補助金	102,109	
	(4) 長期前受金戻入	96,733	
	(5) その他の医業外収益	245,241	2,226,443

病院事業会計

病院事業会計

4	医業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	280,118	
(2)	長期前払消費税償却	27,967	
(3)	関連教育病院実習費	2,757	
(4)	雑損	<u>876,310</u>	<u>1,187,152</u>
	経常利益		40,411
5	特別利益		
(1)	過年度損益修正益	<u>1</u>	<u>1</u>
6	特別損失		
(1)	過年度損益修正損	<u>1</u>	
(2)	その他の特別損失	<u>360,000</u>	<u>360,001</u>
	当年度純損失		<u>△ 360,000</u>
	前年度繰越欠損金		319,589
	当年度未処理欠損金		<u>6,335,718</u>
			<u><u>6,655,307</u></u>

平成30年度富山県病院事業予定貸借対照表  
(富山県立中央病院)

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			1,019,174	
ロ 建物	34,639,381			
建築物減価償却累計額	<u>△ 15,203,724</u>		19,435,657	
ハ 構築物	2,007,346			
構築物減価償却累計額	<u>△ 793,815</u>		1,213,531	
ニ 器械備品	10,866,609			
器械備品減価償却累計額	<u>△ 6,999,405</u>		3,867,204	
ホ 車両	7,083			
車両減価償却累計額	<u>△ 6,032</u>		1,051	
ヘ リース資産	290,292			
リース資産減価償却累計額	<u>△ 87,606</u>		202,686	
有形固定資産合計				25,739,303
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権			496	
ロ その他無形固定資産			723	
無形固定資産合計				1,219
(3) 投資その他の資産				

病院事業会計

イ 長期前払消費税

投資その他の資産合計

588,415

588,415

26,328,937

2 流動資産

(1) 現金預金

4,015,208

(2) 未収金

3,987,647

(3) 貸倒引当金

△ 6,302

(4) 貯蔵品

121,272

(5) 前払費用

3,987

(6) その他流動資産

17

流動資産合計

8,121,829

資産合計

34,450,766

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

13,504,968

(2) リース債務

146,570

(3) 引当金

4,700,000

引当金

引当金合計

4,700,000

固定負債合計

18,351,538

4 流動負債

(1) 企業債

1,887,876



(2) リース債務	48,382	
(3) 未払金	2,239,115	
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	568,284	
ロ 法定福利費引当金	105,821	
引当金合計	674,105	
(5) その他流動負債	62,490	
流動負債合計		4,911,968
5 繰延収益金		
(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	52,355	
ロ 寄附金	54,586	
ハ 補助金	2,452,017	
ニ その他長期前受金	41,226	
長期前受金合計		2,600,184
(2) 長期前受金収益化累計額		
イ 受贈財産評価額	△ 18,033	
ロ 寄附金	△ 44,631	
ハ 補助金	△ 809,403	
ニ その他長期前受金	△ 29,834	
長期前受金収益化累計額合計	△ 901,901	
繰延収益合計		1,698,283
負債合計		24,961,789

病院事業会計

6 資	本	本	金	部	
(1) 資	本	金	計		14,935,806
資	本	金	計		14,935,806
7 剩	余	金			
(1) 資	本	剩	余	金	
イ	受	贈	財	産	評
ロ	寄	附	額	金	120,571
ハ	補	助	金	金	55,431
ニ	そ	の	他	資	本
資	本	剩	余	金	1,025,030
資	本	剩	余	金	7,446
(2) 欠	損	金	計		1,208,478
イ	当	年	度	未	処
繰	越	欠	損	金	年
当	年	度	純	損	失
欠	損	金	合	計	6,335,718
剩	余	金	合	計	319,589
資	本	合	計		6,655,307
負	債	資	本	合	
					△ 5,446,829
					9,488,977
					34,450,766

平成31年度富山県病院事業会計予算実施計画  
(富山県リハビリテーション病院・こども支援センター)

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備	考
1 病院事業収益	1 医療外収益	1 他会計補助金	1,105,333		
		2 長期前受金戻入	1,043,100		
		3 その他医療外収益	641,867		
	2 特別利益	1 その他特別利益	387,439		
			13,794		
		62,233			
		62,233			

(単位 千円)

支出

款	項	目	予定額	備	考
1 病院事業費用	1 医療費用	1 経費	1,089,391		
		2 減価償却費	1,025,193		
	2 医療外費用	1 支払利息及び諸費	628,917		
		2 企業債取扱費	396,276		
		2 長期前払消費税勘定償却	64,198		
		26,744			
		37,454			

(単位 千円)

資本的収入及び支出  
収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入	1 企業債		289,505	
	2 補助金	1 企業債	38,000	
	3 出資金	1 県補助金	250,539	
		1 負担区分に基づく出資金	966	
			966	

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出	1 建設改良費	1 病院総合情報システム開発費	294,505	
		2 固定資産改良費	43,966	
			5,366	
			38,600	器械及び備品
	2 企業債償還金	250,539	250,539	
			250,539	

# 平成31年度富山県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書 (富山県リハビリテーション病院・こども支援センター)

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	15,942
減価償却費	396,276
長期前払消費税の増減額	34,198
長期前受金戻入額	△ 387,439
支払利息	26,744
小計	85,721
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 26,744
業務活動によるキャッシュ・フロー	58,977
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 35,741
無形固定資産の取得による支出	△ 4,969
国庫補助金等による収入	250,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,829
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	38,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 250,539
他会計からの出資による収入	966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 211,573
資金増加額 (又は減少額)	57,233
資金期首残高	19,170
資金期末残高	76,403

病院事業会計

平成31年度富山県病院事業予定貸借対照表  
(富山県リハビリテーション病院・こども支援センター)

(平成 32 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 建物	8,937,860			
ロ 構築物	<u>△ 799,172</u>	8,138,688		
ハ 構築物減価償却累計額		<u>△ 127,367</u>	763,722	
ニ 器械備品	913,483			
ホ 器械備品減価償却累計額	<u>△ 516,958</u>		<u>396,525</u>	
有形固定資産合計				9,298,935
(2) 無形固定資産				
イ その他無形固定資産			<u>5,833</u>	
無形固定資産合計				5,833
(3) 投資その他の資産				
イ 長期前払消費税			<u>618,817</u>	
投資その他の資産合計				<u>618,817</u>
固定資産合計				9,923,585







平成30年度富山県病院事業予定損益計算書  
(富山県リハビリテーション病院・こども支援センター)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	(単位 千円)
1 医 業 費 用	
(1) 経 費	646,324
(2) 減 価 償 却 費	<u>374,048</u>
医 業 損 失	<u>1,020,372</u>
2 医 業 外 収 益	
(1) 他 会 計 補 助 金	719,058
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	297,322
(3) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>1,029,944</u>
3 医 業 外 費 用	
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	33,165
(2) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	34,726
(3) 雑 損 失	<u>51,706</u>
経 常 損 失	<u>119,597</u>
当 年 度 純 損 失	110,025
前 年 度 繰 越 欠 損 金	<u>219,632</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u><u>329,657</u></u>

平成30年度富山県病院事業予定貸借対照表  
(富山県リハビリテーション病院・こども支援センター)

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 建物	8,937,860			
建物減価償却累計額	<u>△ 591,829</u>		8,346,031	
ロ 構築物	891,089			
構築物減価償却累計額	<u>△ 72,185</u>		818,904	
ハ 器械備品	877,742			
器械備品減価償却累計額	<u>△ 383,279</u>		494,463	
有形固定資産合計				9,659,398
(2) 無形固定資産				
イ その他無形固定資産			<u>936</u>	936
無形固定資産合計				936
(3) 投資その他の資産				
イ 長期前払消費税			<u>653,015</u>	653,015
投資その他の資産合計				653,015
固定資産合計				<u>10,313,349</u>



病院事業会計

	資	本	の	部	
6 資	本	金			
(1) 資	本	金			34,119
	資	本			<u>34,119</u>
7 剩	余	金			
(1) 欠	損	金			
イ	当年度未処理欠損金				
	繰越欠損金年度末残高		219,632		
	当年度純損失		<u>110,025</u>		
欠	損	金			<u>329,657</u>
剩	余	金			<u>△ 329,657</u>
資	本	金			<u>△ 295,538</u>
負	債	資			<u>10,332,519</u>
	本	本			
	合	合			
	計	計			
	計	計			

# 平成31年度富山県電気事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収入

款	項	目	予定額	備	考	
1 事業収益	1 営業収益	1 水力発電電力料	5,284,517			
		2 太陽光発電電力料	5,135,724			
		3 営業雑収益	4,900,128			
	2 財務収益	1 受取利息	212,937	22,659		
				1,838		
	3 営業外収益	1 長期前受金戻入	1,838	146,935		
		2 事業外収益		86,909		
	4 特別利益			60,026		
				20		
			1 固定資産売却益	10		
			2 過年度損益修正益	10		

(単位 千円)

支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 事業費	1 営業費用		4,465,413	
		1 水力発電費	4,217,011	
		2 太陽光発電費	3,493,120	
		3 送電費	160,253	
		4 一般管理費	193	
	2 財務費用		563,445	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	44,888	
	3 営業外費用		198,494	
		1 事業外費用	91,204	
		2 消費税	107,290	
	4 特別損失		20	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	10	
	5 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備	考
1 資本的収入			1,213,632		
	1 補助金		901,134		
		1 その他の補助金	901,134		
	2 投資及び貸付金償還金		312,478		
		1 長期貸付金償還金	312,478		
	3 受託工事収入		10		
		1 受託工事収入	10		
	4 雑入		10		
		1 雑入	10		

支出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,318,709	
	1 建設改良費		1,817,158	
		1 固定資産改良費	617,158	
		2 地熱資源開発調査事業費	1,200,000	
	2 受託工事費		10	
		1 受託工事費	10	
	3 企業債償還金		497,541	
		1 企業債償還金	497,541	
	4 予備費		4,000	
		1 予備費	4,000	



# 平成31年度富山県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	653,906
減価償却費	1,251,916
固定資産除却損	106,772
引当金の増減額 (△は減少)	211,987
長期前受金戻入額	△ 86,909
受取利息	△ 1,838
支払利息	44,888
未収金等の増減額 (△は増加)	△ 41,708
未払金等の増減額 (△は減少)	7,431
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 5,299
小計	2,141,146
利息の受取額	1,878
利息の支払額	△ 45,324
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,097,700

電気事業会計

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,651,961
	長期貸付金の減少 (△は増加)	312,478
	その他補助金等による収入	901,134
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 438,349
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 497,541
	一般会計への繰出しによる支出	△ 601,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,098,541
	資金増加額 (又は減少額)	560,810
	資金期首残高	4,871,584
	資金期末残高	5,432,394

給 与 費 明 細 書

1 總 括

区	分	職 員 数		給 与					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	70		286,891		459,105	745,996	121,229	867,225
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計	1	70		286,891		459,105	745,996	121,229	867,225
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(3) 68		278,523		227,556	506,079	118,304	624,383
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計	1	(3) 68		278,523		227,556	506,079	118,304	624,383
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	(△) 3) 2		8,368		231,549	239,917	2,925	242,842
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計	0	(△) 3) 2		8,368		231,549	239,917	2,925	242,842

( ) 内は再任用短時間勤務職員 (外書)

電気事業会計

区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	7,971	10,413	8,311	10,478	5,898	458
前年度	6,750	9,355	8,840	9,589	4,366	445	2,910
比較	1,221	1,058	△	889	1,532	13	100
区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	44,292	869	3,687	152	48,810	242,781
前年度	42,662	455	3,513	152	70,832	43,346	24,341
比較	1,630	414	174	0	1,143	5,464	218,440

手当の内訳

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別	内訳 (千円)	説明	備考
給料	8,368	給与改定に伴う増加分	272		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.17% 給与改定実施時期 30年4月
		昇給に伴う増加分	3,517		
		その他の増減分	4,579		採用・退職の状況等 { 29年度中退職者数 1人 30 " 採用者数 1人 30 " 退職者数 (見込) 1人 31 " 採用者数 ( " ) 2人
手当	231,549	制度改正に伴う増加分	1,292	勤勉手当 1,292	支給割合の引上げ 0.05月
		その他の増減分	230,257	退職給付費 218,440 その他の手当 11,817	

電気事業会計

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(給与改定後の額で算出)

区	分	企業職	
		(1)	(2)
30年10月1日現在	平均給料月額(円)	326,060	277,850
	平均給与月額(円)	416,090	347,995
	平均年齢(歳)	43.0	59.1
29年10月1日現在	平均給料月額(円)	322,478	280,750
	平均給与月額(円)	411,403	313,326
	平均年齢(歳)	42.1	61.0

(2) 初任給

区	分	企業職(1) (円)	企業職(2) (円)	一般会計の制度	
				行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒		153,000	146,000	153,000	146,000
大学卒		187,200		187,200	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 員 (1)		企 業 職 員 (2)		
	級 別	職 員 数(人)	構 成 比(%)	職 員 数(人)	構 成 比(%)
30年10月1日現在	1 級	4	6.1	1 級	
	2 "	10	15.1	2 "	
	3 "	12	18.2	3 "	(100.0)
	4 "	(2) 20	(100.0) 30.3	4 "	50.0
	5 "	13	19.7		50.0
	6 "	7	10.6		
	7 "				
	8 "				
	9 "				
	10 "				
	計	(2) 66	(100.0) 100.0	計	(1) 2 (100.0) 100.0

( ) 内は再任用短時間勤務職員 (外書)

電気事業会計

区 分	企 業 職 職 (1)		企 業 職 職 (2)			
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
29年10月1日現在	1 級	5	7.7	1 級		
	2 "	10	15.4	2 "		
	3 "	12	18.5	3 "	(1)	(100.0)
	4 "	(2) 19	(100.0) 29.2	4 "	1	50.0
	5 "	11	16.9		1	50.0
	6 "	8	12.3			
	7 "					
	8 "					
	9 "					
	10 "					
	計	(2) 65	(100.0) 100.0	計	(1) 2	(100.0) 100.0

( ) 内は再任用短時間勤務職員 (外書)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職 (1)	主 技 師	主 技 師	係 主 任	係 長	課 長 補 佐	課 長	参 事 次	長	局 長



(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	68	68	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	54	54	
	1号給 (人)			
	2号給 (人)			
	号給数別内訳	47	47	
	4号給 (人)			
	6号給 (人)	7	7	
	8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	79.4	79.4	
	職 員 数 (A) (人)	68	67	1
前 年 度	昇給に係る職員数 (B) (人)	57	57	0
	1号給 (人)			
	2号給 (人)	1	1	
	号給数別内訳	52	52	
	4号給 (人)			
	6号給 (人)	3	3	
	8号給 (人)	1	1	
	比 率 (B)/(A) (%)	83.8	85.1	0.0

電気事業会計

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	企業職(1)	企業職(2)
給料総額に対する比率(%)	1.1	1.1	1.1
支給対象職員の比率(%) (30年10月1日現在)	47.9	45.7	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	7,349	7,771	2,850
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間運転業務手当 危険作業手当 用地交渉業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

( ) 内は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2% ～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2% ～45%加算)	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容	内容
扶養手当	同	じ	
地域手当	同	じ	
通勤手当	同	じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	30年度末までの支払義務発生(見込)額		31年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 損益勘定留保資金
		期間	金額	期間	金額	
主要変圧器更新工事費	77,000			平成32年度	77,000	77,000
発電所主要機器更新工事費	718,201			平成32年度	718,201	718,201
水車ラシナ更新工事費	353,540			平成32年度	353,540	353,540
発電所主要機器修繕工事費	440,000			平成32年度	440,000	440,000
発電所ほか保守点検業務委託	296,220			平成32年度から 平成34年度まで	296,220	296,220
秘書業務労働者派遣費	5,559			平成32年度から 平成33年度まで	5,559	5,559

# 平成31年度富山県電気事業予定貸借対照表

(平成 32 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 電気事業固定資産				
イ 水力発電設備	54,630,624			
ロ 減価償却累計額	<u>△ 35,552,910</u>		19,077,714	
ハ 太陽光発電設備	1,833,870			
ニ 減価償却累計額	<u>△ 514,703</u>		1,319,167	
ヘ 送電設備	30,673			
セ 減価償却累計額	<u>△ 29,139</u>		1,534	
ト 業務設備	624,062			
チ 減価償却累計額	<u>△ 324,206</u>		299,856	
電気事業固定資産合計				20,698,271
(2) 事業外固定資産				
イ 事業外設備			542	
事業外固定資産合計				542
(3) 固定資産仮勘定				
イ 建設準備勘定			<u>1,602,132</u>	
固定資産仮勘定合計				1,602,132
(4) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券				2,250

電気事業会計

	口 長 期 貸 付 金	573,777	
	ハ 出 資 金	<u>7,030</u>	
	投資その他の資産合計		<u>583,057</u>
	固定資産合計		22,884,002
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	5,432,394	
(2)	未 収 金	472,230	
(3)	諸 未 収 入 金	64,664	
(4)	前 払 費 用	1,414	
(5)	前 払 金	185,534	
	流動資産合計		<u>6,156,236</u>
	資 産 合 計		<u>29,040,238</u>
	負 債 の 部		
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	建設改良等の財源に 充てるため企業債	<u>1,369,004</u>	
(2)	引 当 金	1,369,004	
	引 当 金	529,803	
	退職給付引当金	<u>1,032,844</u>	
	引 当 金 合 計		<u>1,562,647</u>
	固定負債合計		2,931,651







## 注記

### 第1 重要な会計方針

- 1 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - イ 減価償却の方法  
定額法による。
    - ロ 主な耐用年数
      - 建物 6～50年
      - 水路 10～57年
      - 機械装置 5～57年
      - 備品 2～22年
  - (2) 無形固定資産  
減価償却の方法  
定額法による。
- 2 引当金の計上方法
  - (1) 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
  - (2) 賞与引当金及び法定厚生費引当金  
職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。
  - (3) 修繕引当金  
修繕に係る支出に備えるため、固定負債に計上している。
- 3 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

電気事業会計

第2 リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,596,952円
1年超	259,342円
計	1,856,294円

第3 その他

1 賞与引当金及び法定厚生費引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及びそれらに係る法定厚生費を支給することになったため、賞与引当金及び法定厚生費引当金42,941千円を取り崩した。

2 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

# 平成30年度富山県電気事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
	(1) 水力発電電力料	4,349,771	
	(2) 太陽光発電電力料	194,977	
	(3) 営業雑収益	<u>2,073</u>	4,546,821
2	営業費用		
	(1) 水力発電電費	3,410,799	
	(2) 太陽光発電電費	167,686	
	(3) 送電費	178	
	(4) 一般管理費	<u>300,346</u>	3,879,009
	営業利益		<u>667,812</u>
3	営業外収益		
	(1) 財務収益	3,144	
	(2) 長期前受金戻入	87,159	
	(3) 事業外収益	<u>77,470</u>	167,773
4	営業外費用		
	(1) 財務費用	60,381	
	(2) 試験研究費用	4,906	
	(3) 事業外費用	<u>29,090</u>	94,377
	経常利益		<u>73,396</u>
			<u>741,208</u>

電気事業会計

電気事業会計

当年度純利益  
前年度繰越利益剰余金  
当年度未処分利益剰余金

741,208

227

741,435

# 平成30年度富山県電気事業予定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 電気事業固定資産				
イ 水力発電設備	54,176,344			
ロ 減価償却累計額	<u>△ 34,449,206</u>		19,727,138	
ハ 太陽光発電設備	1,833,870			
ニ 減価償却累計額	<u>△ 386,212</u>		1,447,658	
ヘ 送電設備	30,673			
コ 減価償却累計額	<u>△ 29,139</u>		1,534	
セ 業務設備	624,062			
ソ 減価償却累計額	<u>△ 304,485</u>		319,577	
電気事業固定資産合計				21,495,907
(2) 事業外固定資産				
イ 事業外設備			542	
事業外固定資産合計				542
(3) 固定資産仮勘定				
イ 建設準備勘定			511,223	
固定資産仮勘定合計				511,223
(4) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券				2,250









## 注記

### 第1 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

##### イ 減価償却の方法

定額法による。

##### ロ 主な耐用年数

建物	6～50年
水路	10～57年
機械装置	5～57年
備品	2～22年

##### (2) 無形固定資産

##### 減価償却の方法

定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

##### (2) 賞与引当金及び法定厚生費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

##### (3) 修繕引当金

修繕に係る支出に備えるため、固定負債に計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

電気事業会計

第2 リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,237,822円
1年超	663,832円
計	1,901,654円

第3 その他

1 賞与引当金及び法定厚生費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当・勤続手当及びそれぞれに係る法定厚生費を支給することになったため、賞与引当金及び法定厚生費引当金44,478千円を取り崩した。

2 修繕引当金に関する経過措置

平成28年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

3 その他会計経理に関する重要事項

上百瀬発電所が完成したので、資産1,836,301千円を富山県企業局会計規程第102条第2項の規定により建設仮勘定から本勘定に振替えた。

また、八尾発電所2号機が完成したので、資産100,320千円を富山県企業局会計規程第102条第2項の規定により建設仮勘定から本勘定に振替えた。

平成31年度富山県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			1,957,839	
1 営業収益			1,842,664	
	1 給水収益		1,842,654	
	2 その他営業収益		10	
2 営業外収益			115,155	
	1 受取利息及び配当金		491	
	2 長期前受金戻入		89,863	
	3 雑収益		6,967	
	4 受託事業収益		17,824	
	5 受託工事収入		10	
3 特別利益			20	
	1 固定資産売却益		10	
	2 過年度損益修正益		10	

(単位 千円)

支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備	考
1 事業費	1 営業費用	1 原水及び浄水費	1,713,661		
		2 送水費	1,634,890		
		3 総係費	590,696		
		4 減価償却費	90,896		
		5 資産減耗費	218,559		
	2 営業外費用		716,929		
			17,810		
			78,251		
		1 支払利息及び債取扱い費	55,759		
		2 雑支	10		
		3 消費税	12,325		
		4 受託事業費用	10,157		
	3 特別損失		20		
		1 固定資産売却損	10		
		2 過年度損益修正損	10		
	4 予備費		500		
		1 予備費	500		

資本的収入及び支出  
収入

款	項	目	予定額	備	考
1 資本的収入			647,067		
	1 企業債		590,000		
		1 企業債	590,000		
	2 長期借入金		47,057		
		1 長期借入金以外 の金	47,057		
	3 出資金		10,000		
		1 出資金	10,000		
	4 雑入		10		
		1 雑入	10		

(単位 千円)

支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備	考
1 資本的支出	1 建設改良費	1 西部水道事業用水費	1,508,523		
		2 東部水道事業用水費	999,359		
		3 固定資産改良費	584,613		
	2 企業債償還金		46,255		
	3 他会計補助金返還金		368,491		
		1 企業債償還金	507,164		
		1 他会計補助金返還金	507,164		
			2,000		
			2,000		

# 平成31年度富山県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	158,217
減価償却費	716,929
固定資産除却損	16,750
引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,504
長期前受金戻入額	△ 89,863
受取利息	△ 491
支払利息	55,759
未収金等の増減額 (△は増加)	△ 51,417
未払金等の増減額 (△は減少)	△ 12,496
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	70,690
小計	862,574
利息の受取額	493
利息の支払額	△ 55,845
業務活動によるキャッシュ・フロー	807,222

水道事業会計

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 913,333
	無形固定資産の取得による支出	△ 396
	他会計補助金の返還による支出	△ 2,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 915,729
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てられたための企業債による収入	590,000
	建設改良費等の財源に充てられたための企業債の償還による支出	△ 507,164
	建設改良費等の財源に充てられたための他会計借入金による収入	47,057
	出資による収入	10,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	139,893
	資金増加額（又は減少額）	31,386
	資金期首残高	2,314,237
	資金期末残高	2,345,623



1 總括

給與費明細書

区	分	職員数		給與費						法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員		28		118,114		105,522	223,636	48,876	272,512	
	資本勘定支弁職員										
	合計		28		118,114		105,522	223,636	48,876	272,512	
前年度	損益勘定支弁職員		27		113,119		88,761	201,880	47,329	249,209	
	資本勘定支弁職員										
	合計		27		113,119		88,761	201,880	47,329	249,209	
比較	損益勘定支弁職員		1		4,995		16,761	21,756	1,547	23,303	
	資本勘定支弁職員										
	合計		1		4,995		16,761	21,756	1,547	23,303	

区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	4,594	4,338	1,550	5,305	2,825	1,114
前 年 度	3,191	3,077	1,508	4,979	2,412	1,083	13,410
比 較	1,403	1,261	42	326	413	31	138
区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	87		48	29,448	21,645	21,020	
本 年 度	249	220	48	26,901	19,207	12,476	
前 年 度	162	△	0	2,547	2,438	8,544	
比 較	△	△	0	2,547	2,438	8,544	

手当の内訳

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別 内訳 (千円)	説明	備考
給料	4,995	給与改定に伴う増加分		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.17% 給与改定実施時期 30年4月
		昇給に伴う増加分	1,234	
		その他の増減分	3,544	採用・退職の状況等 29年度中退職者数 人 30 " 採用者数 人 30 " 退職者数 (見込) 人 31 " 採用者数 ( " ) 1人
手当	16,761	制度改正に伴う増加分	勤 勉 手 当 572	支給割合の引上げ 0.05月
		その他の増減分	退職給付費 8,544 その他の手当 7,645	

水道事業会計

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与（給与改定後の額で算出）

区	分	企業職 (1)
30年10月1日現在	平均給料月額 (円)	344,825
	平均給与月額 (円)	407,417
	平均年齢 (歳)	45.0
29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	341,690
	平均給与月額 (円)	413,306
	平均年齢 (歳)	44.1

(2) 初任給

区	分	企業職 (1) (円)	一般会計の制度
			行政職 (円)
高	校	卒	153,000
大	学	卒	187,200

(3) 級別職員数

区	分	企 業 職 員 (1)		構 成 比 (%)
		級	職 員 数 (人)	
30年10月1日現在	1	級	1	3.7
	2	"	2	7.4
	3	"	6	22.2
	4	"	7	26.0
	5	"	6	22.2
	6	"	4	14.8
	7	"		
	8	"	1	3.7
	9	"		
	10	"		
	計		27	100.0

区	分	企 業 職 員 (1)		構 成 比 (%)
		級	職 員 数 (人)	
29年10月1日現在	1	級	1	3.8
	2	"	2	7.7
	3	"	6	23.1
	4	"	6	23.1
	5	"	8	30.8
	6	"	2	7.7
	7	"		
	8	"	1	3.8
	9	"		
	10	"		
	計		26	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区	分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職 (1)		主 技 師	主 技 師	係 長 任	係 長	課 長 補 佐	課 長	参 事	次 長	局 長

水道事業会計

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	28	28
	昇給に係る職員数 (B) (人)	24	24
	2号給 (人)		
	3号給 (人)		
	4号給 (人)	22	22
	6号給 (人)	2	2
	8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	85.7	85.7
	職 員 数 (A) (人)	27	27
	昇給に係る職員数 (B) (人)	24	24
前 年 度	2号給 (人)		
	3号給 (人)		
	4号給 (人)	22	22
	6号給 (人)	2	2
	8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	88.9	88.9

(5) 特殊勤務手当

区分	分	全職種	企業職(1)
給料総額に対する比率(%)		1.0	1.0
支給対象職員の比率(%) (30年10月1日現在)		51.9	51.9
支給対象職員1人当たり 平均支給額(円)		6,410	6,410
代表的な特殊勤務手当の名称		夜間運転業務手当 危険作業手当 用地交渉業務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

( ) 内は再任用職員の標準的な支給率

水道事業会計

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2% ～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2% ～45%加算)	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容	備考
扶養手当	同	じ	
地域手当	同	じ	
通勤手当	同	じ	



債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	項	限	度	額	30年度末までの		31年度以降の		左の財源内訳
					支払義務発生(見込)額	金 額	支払義務発生予定期間	金 額	
				208,000	40,873	平成30年度	平成31年度から平成34年度まで	167,127	損益勘定留保資金 167,127
	和田川浄水場運転監視業務委託								

# 平成31年度富山県水道事業予定貸借対照表

(平成 32 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 水道事業固定資産				
イ 水道事業設備		34,258,870		
減価償却累計額		<u>△ 21,475,101</u>	12,783,769	
ロ 業務設備		77,248		
減価償却累計額		<u>△ 43,396</u>	33,852	
水道事業固定資産合計			<u>12,817,621</u>	
(2) 固定資産仮勘定				
イ 建設仮勘定			<u>9,291,715</u>	
固定資産仮勘定合計			9,291,715	
(3) 投資その他の資産				
イ 出資			<u>6,650</u>	
投資その他の資産合計			<u>6,650</u>	
固定資産合計				22,115,986
2 流動資産				
(1) 現金預金				2,345,623
(2) 未収金				151,095
(3) 未収入金				54,231
(4) 貯蔵品				4,388

(5) 前	払	費用	236
(6) 前	払	金	
流	動	資産	<u>9,650</u>
資	産	合計	<u>2,565,223</u>
		合計	<u><u>24,681,209</u></u>

負債の部

3 固	定	負債	
(1) 企	業	債	
イ	建設改善のための財源に	債	
企	業債	の企業債	<u>4,280,818</u>
(2) 他	会社借入金	金	
イ	建設改善のための財源に	債	
他	会社借入金	の長期借入金	<u>1,102,614</u>
(3) 引	当	金	
イ	退職給付引当	金	154,030
ロ	修繕引当	金	<u>711,593</u>
引	当	金	<u>865,623</u>
固	定	負債	
合計			<u>6,249,055</u>
4 流	動	負債	
(1) 企	業	債	
イ	建設改善のための財源に	債	
企	業債	の企業債	<u>396,318</u>
(2) 未	払	金	198,564

水道事業会計

(3) 未払費用	121,014		
(4) 預り金	228		
(5) 引当金		17,776	
イ 賞与引当金			
ロ 法定厚生費引当金		<u>3,292</u>	
引当金合計	<u>21,068</u>		
流動負債合計			737,192
5 繰延収益			
長期前受金	4,876,166		
収益化累計額			
繰延収益合計	<u>△ 2,244,806</u>		<u>2,631,360</u>
負債合計			<u>9,617,607</u>
6 資本			
(1) 固本	540		
(2) 出資	7,512,817		
(3) 組入資本	<u>2,434,617</u>		
資本合計			9,947,974
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金		2,743,630	
ロ 他会計補助金		<u>1,482</u>	

資本の部

資本剰余金合計	2,745,112	
(2) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	2,212,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>158,516</u>	
利益剰余金合計	<u>2,370,516</u>	
剰余金合計		<u>5,115,628</u>
資本合計		<u>15,063,602</u>
負債資本合計		<u>24,681,209</u>

水道事業会計

注記

第1 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法  
定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	10～80年
機械及び装置	6～58年
備品	2～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法  
定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定厚生費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から8月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

修繕に係る支出に備えるため、固定負債に計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

第2 セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、西部水道用水供給事業及び東部水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、西部水道用水供給事業及び東部水道用水供給事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
西部水道用水供給事業	高岡市、射水市、氷見市及び小矢部市に対する水道用水供給業務
東部水道用水供給事業	県東部における将来の水需要に対する水道用水供給業務（建設仮勘定）

2 報告セグメントごとの資産等

平成31年度（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

セグメント資産	西部水道用水供給事業		東部水道用水供給事業		合計
	セグメント資産	負債	セグメント資産	負債	
その他の項目					
減価償却費	17,989,125	7,645,401	6,692,084	1,972,206	24,681,209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	716,929		44,065		716,929
	869,333				913,398

第3 リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	482,760円
1年超	0円
計	482,760円

水道事業会計

第4 その他

1 賞与引当金及び法定厚生費引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費を支給することになったため、賞与引当金及び法定厚生費引当金18,446千円を取り崩した。

2 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

3 修繕引当金の取崩し

平成31年度において、西部水道用水供給事業に係る多額の修繕費を支出することになったため、改定前の地方公営企業会計基準における修繕引当金取崩しの例により、修繕引当金25,000千円を取り崩した。



# 平成30年度富山県水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業	収益		
	(1)	給水収益	<u>1,629,782</u>	1,629,782
2	営業	費用		
	(1)	原水及び浄水費	453,572	
	(2)	送配水及び給水費	107,068	
	(3)	一般管理費	211,076	
	(4)	減価却費	702,032	
	(5)	資産減耗費	<u>17,733</u>	<u>1,491,481</u>
		営業利益		138,301
3	営業	外収益		
	(1)	財務収益	661	
	(2)	長期前受金戻入	90,262	
	(3)	事業外収益	<u>28,507</u>	<u>119,430</u>
4	営業	外費用		
	(1)	財務費用	61,970	
	(2)	事業外費用	<u>9,743</u>	<u>71,713</u>
		経常利益		<u>47,717</u>
				186,018

水道事業会計

当年度純利益  
前年度繰越利益剰余金  
当年度未処分利益剰余金

186,018

281

186,299

# 平成30年度富山県水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 水道事業固定資産				
イ 水道事業設備	33,940,584			
減価償却累計額	<u>△ 20,761,123</u>		13,179,461	
ロ 業務設備	77,292			
減価償却累計額	<u>△ 40,445</u>		<u>36,847</u>	
水道事業固定資産合計				13,216,308
(2) 固定資産仮勘定				
イ 建設仮勘定			<u>8,713,309</u>	
固定資産仮勘定合計				8,713,309
(3) 投資その他の資産				
イ 出資			<u>6,650</u>	
投資その他の資産合計				<u>6,650</u>
固定資産合計				21,936,267
2 流動資産				
(1) 現金預金				2,314,237
(2) 未収金				129,312
(3) 未収入金				24,599
(4) 貯蔵品				4,388

水道事業会計

水道事業会計

(5) 前	払	費用	236
(6) 前	払	金	
流	動	資産	<u>80,340</u>
資	産	合計	
		合計	<u>2,553,112</u>
			<u><u>24,489,379</u></u>

負債の部

3 固	定	負債	
(1) 企	業	債	
イ	建設	改良等の財源に	
企	充て	たための企業債	
	業	債	<u>4,087,136</u>
	債	合計	4,087,136
(2) 他	会	計	
イ	建設	改良等の財源に	
他	充て	たための長期借入金	
	会	計	<u>1,055,557</u>
	借	入金	1,055,557
(3) 引	当	金	
イ	退	職	
ロ	修	繕	
引	当	金	<u>133,156</u>
	引	当	<u>736,593</u>
	金	合計	869,749
固	定	負債	
	負債	合計	<u>6,012,442</u>
4 流	動	負債	
(1) 企	業	債	
イ	建設	改良等の財源に	
企	充て	たための企業債	
	業	債	<u>507,164</u>
	債	合計	507,164
(2) 未	払	金	
			507,164
			207,109

(3) 未払費用	125,382	
(4) 預り金	228	
(5) 引当金		
イ 賞与引当金	15,620	
ロ 法定厚生費引当金	2,826	
引当金合計	<u>18,446</u>	
流動負債合計		858,329
5 繰延収益		
長期前受金額	4,878,166	
収益化累計額	<u>△ 2,154,943</u>	
繰延収益合計		<u>2,723,223</u>
負債合計		<u>9,593,994</u>
6 資本		
(1) 固本資本	540	
(2) 出資	7,502,817	
(3) 組入資本	<u>2,434,617</u>	
資本合計		9,937,974
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	2,743,630	
ロ 他会計補助金	<u>1,482</u>	

水道事業会計

資本剰余金合計	2,745,112	
(2) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	2,026,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>186,299</u>	
利益剰余金合計	<u>2,212,299</u>	
剰余金合計		<u>4,957,411</u>
資本合計		<u>14,895,385</u>
負債資本合計		<u>24,489,379</u>

## 注記

### 第1 重要な会計方針

- 1 資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - イ 減価償却の方法  
定額法による。
    - ロ 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	10～80年
機械及び装置	6～58年
備品	2～20年
  - (2) 無形固定資産  
減価償却の方法  
定額法による。
- 3 引当金の計上方法
  - (1) 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。
  - (2) 賞与引当金及び法定厚生費引当金  
職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。
- (3) 修繕引当金  
修繕に係る支出に備えるため、固定負債に計上している。
- 4 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

水道事業会計

第2 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は10百万円である。

第3 セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、西部水道用水供給事業及び東部水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、西部水道用水供給事業及び東部水道用水供給事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
西部水道用水供給事業	高岡市、射水市、氷見市及び小矢部市に対する水道用水供給業務
東部水道用水供給事業	県東部における将来の水需要に対する水道用水供給業務（建設仮勘定）

2 報告セグメントごとの営業収益等

平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

	（単位 千円）		
	西部水道用水供給事業	東部水道用水供給事業	合計
営業収益	1,629,782		1,629,782
営業費用	1,491,481		1,491,481
営業損益	138,301		138,301
経常損益	186,018		186,018
セグメント資産	17,841,360	6,648,019	24,489,379
セグメント負債	7,668,102	1,925,892	9,593,994
その他の項目			
他会計繰入金		2,340	2,340
減価償却費	702,032		702,032
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	979,366	43,330	1,022,696



第4 その他

1 賞与引当金及び法定厚生費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及びそれらに係る法定厚生費を支給することになったため、賞与引当金及び法定厚生費引当金16,449千円を取り崩した。

2 修繕引当金に関する経過措置

平成28年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成31年度富山県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 事業収益	1 営業収益	給水収益	2,277,547		
		施設利用料金	2,106,897		
		電力料	1,952,465		
		営業雑収益	66,814		
	2 営業外収益			87,608	
				10	
				170,630	
		1 受取利息及び配当金		651	
		2 長期前受金戻入		131,700	
	3 特別利益	3 雑収益		37,748	
		4 附帯事業雑収益		293	
		5 受託事業収益		238	
				20	
		1 固定資産売却益		10	
		2 過年度損益修正益		10	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費	1 營 業 費 用	1 原水及び浄水費	1,728,947	
		2 送水費	1,680,962	
		3 総係費	464,875	
		4 附帯事業管理費	159,174	
		5 減価償却費	208,585	
		6 資産減耗費	57,541	
		7 その他の営業費用	789,767	
	2 営業外費用	1 支払利息及び	1,010	
		2 企業債取扱諸費	10	
		3 雑支費	47,465	
		4 消費税	38,628	
		5 受託事業費用	10	
	3 特別損失	1 固定資産売却損	8,817	
		2 過年度損益修正損	10	
	4 予備費	1 予備費	20	
			10	
			10	
			500	
			500	

資本的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			517,461	
	1 企業債		471,000	
		1 企業債	471,000	
	2 長期借入金		11,752	
		1 長期借入金以外 の金	11,752	
	3 補助金		4,900	
		1 国庫補助金	4,900	
	4 受託工事収入		4,329	
		1 受託工事収入	4,329	
	5 工事負担金		25,480	
		1 工事負担金	25,480	

支出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,814,847	
	1 建設改良費		1,317,716	
		1 西部工業用水道費	964,685	
		2 利賀川工業用水道費	23,317	
		3 固定資産改良費	329,714	
	2 受託工事費		4,329	
		1 受託工事費	4,329	
	3 企業債償還金		251,102	
		1 企業債償還金	251,102	
	4 他会計借入金償還金		241,700	
		1 他会計借入金償還金	241,700	

# 平成31年度富山県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	439,103
減価償却費	789,767
引当金の増減額 (△は減少)	22,961
長期前受金戻入額	△ 131,700
受取利息	△ 651
支払利息	38,628
未収金等の増減額 (△は増加)	△ 19,422
未払金等の増減額 (△は減少)	△ 40,866
小計	1,097,820
利息の受取額	696
利息の支払額	△ 38,810
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,059,706

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,204,132
	国庫補助金による収入	4,900
	工事負担金による収入	23,164
	受託工事による収入	3,936
	受託工事による支出	<u>△ 3,936</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,176,068
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	471,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 251,102
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	11,752
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	<u>△ 241,700</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,050
	資金増加額 (又は減少額)	△ 126,412
	資金期首残高	<u>3,189,207</u>
	資金期末残高	<u><u>3,062,795</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 總 括

区	分	職 員 数		給 与					合 計 (千円)	
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		12		46,371		85,544	131,915	19,458	151,373
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計		12		46,371		85,544	131,915	19,458	151,373
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		12		45,796		34,417	80,213	20,353	100,566
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計		12		45,796		34,417	80,213	20,353	100,566
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		0		575		51,127	51,702	△ 895	50,807
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計		0		575		51,127	51,702	△ 895	50,807



区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	
	本 年 度	1,860	2,801	954	1,357	1,279	162
	前 年 度	1,629	1,796	927	1,982	282	243
	比 較	231	1,005	27	△	997	△
手 当 の 内 訳							
区 分	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本 年 度	5,859	74	48	11,668	8,596	50,886
	前 年 度	5,820	163	48	10,917	7,651	2,959
	比 較	39	△	0	751	945	47,927

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別	内訳 (千円)	説明	備考	
給料	575	給与改定に伴う増加分	89	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 給与改定実施時期	0.17% 30年4月	
			766	昇給に伴う増加分		
		△ 280	その他の増減分		採用・退職の状況等	人
					{ 29年度中退職者数 30 " 採用者数 30 " 退職者数 (見込) 31 " 採用者数 ( " )	1人 人 人 人
手当	51,127	制度改正に伴う増加分	214	勤勉手当	支給割合の引上げ 0.05月	
		その他の増減分	50,913	退職給付費 その他の手当	47,927 2,986	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与（給与改定後の額で算出）

区	分	企業職 (1)
30年10月1日現在	平均給料月額 (円)	313,750
	平均給与月額 (円)	378,867
	平均年齢 (歳)	40.1
29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	310,530
	平均給与月額 (円)	413,405
	平均年齢 (歳)	40.1

(2) 初任給

区	分	企業職 (1) (円)	一般会計の制度
			行政職 (円)
高校卒		153,000	153,000
大学卒		187,200	187,200

工業用水道事業会計

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 員 (1)		構 成 比 (%)
	級	職 員 数 (人)	
30年10月1日現在	1 級	2	16.7
	2 "	2	16.7
	3 "	2	16.7
	4 "	1	8.3
	5 "	3	25.0
	6 "	1	8.3
	7 "	1	8.3
	8 "		
	9 "		
	10 "		
	計	12	100.0

区 分	企 業 職 員 (1)		構 成 比 (%)
	級	職 員 数 (人)	
29年10月1日現在	1 級	2	16.7
	2 "	2	16.7
	3 "	2	16.7
	4 "	2	16.7
	5 "	3	25.0
	6 "		
	7 "	1	8.3
	8 "		
	9 "		
	10 "		
	計	12	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職 員 (1)	主 技	主 技 師	主 技 師 長	係 長	課 長 補 佐	課 長	参 事	次 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10
	2号給 (人)		
	4号給 (人)	9	9
	6号給 (人)	1	1
	8号給 (人)		
	10号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	83.3	83.3
	職 員 数 (A) (人)	12	12
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11
前 年 度	2号給 (人)		
	4号給 (人)	7	7
	6号給 (人)	2	2
	8号給 (人)	1	1
	10号給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)	91.7	91.7

工業用水道事業会計

(5) 特殊勤務手当

区分	分	全職	職種	企業職 (1)
給料総額に対する比率 (%)		0.3	0.3	0.3
支給対象職員1人の比率 (%) (30年10月1日現在)		33.3	33.3	33.3
支給対象職員1人当たり 平均支給額 (円)		2,925	2,925	2,925
代表的な特殊勤務手当の名称		夜間運転業務手当	危険作業手当	用地交渉業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.125	2.275	4.40	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容	内容
扶養手当	同じ		
地域手当	同じ		
通勤手当	同じ		

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	30年度末までの支払義務発生(見込)額		31年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 損益勘定留保資金
		期間	金額	期間	金額	
和田川浄水場運転監視業務委託	208,000	平成30年度	40,873	平成31年度から平成34年度まで	167,127	167,127
富山県ゴルフ練習場管理事業	159,434	平成30年度	31,478	平成31年度から平成34年度まで	127,956	127,956
西部工業用水道事業伏木万葉ふ頭線配水管布設工事委託	250,000			平成31年度から平成32年度まで	250,000	250,000



# 平成31年度富山県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成 32 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

	資 産	の	部
1 固定資産			
(1) 工業用水道事業固定資産			
イ 工業用水道事業設備	46,840,149		
共 有 者 持 分 額	△ 189,434		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 29,652,897</u>	16,997,818	
ロ 業 務 設 備	77,536		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 46,162</u>	31,374	
ハ 附 帯 事 業 設 備	1,377,653		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 687,881</u>	689,772	
工業用水道事業固定資産合計		17,718,964	
(2) 事業外固定資産			
イ 事業外設備		<u>4,768</u>	
事業外固定資産合計		4,768	
(3) 固定資産仮勘定			
イ 建設仮勘定		<u>3,195,567</u>	
固定資産仮勘定合計		3,195,567	
(4) 投資その他の資産			
イ 出 資		<u>5,320</u>	
投資その他の資産合計		5,320	
固定資産合計		<u>20,924,619</u>	

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

2	流動資産		
(1)	現金	3,062,795	
(2)	未収金	195,900	
(3)	未収入金	35,767	
(4)	貯蔵品	47,783	
(5)	前払費用	236	
(6)	前払金	31,374	
	流動資産合計		3,373,855
	資産合計		<u>24,298,474</u>

3	固定負債		負債の部
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるため	2,424,213	
	企業債合計	2,424,213	
(2)	他会計借入金		
	イ 建設改良等の財源に充てるため	5,899,010	
	他会計借入金合計	5,899,010	
(3)	引当金		
	イ 退職給付引当金	70,634	
	ロ 修繕引当金	413,160	
	引当金合計	483,794	
	固定負債合計		8,807,017

4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債	債			
	イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債			203,747		
	企	業債合計			<u>203,747</u>		
(2)	他	会社借入金				190,000	
	イ	建設改良等の財源に 充てるための長期借入金				384,563	
	他	会社借入金合計				<u>298,041</u>	
(3)	未	払	金				97
(4)	未	払	費	用			
(5)	預	り	金				
(6)	引	当	金				
	イ	賞与引当金			6,966		
	ロ	法定厚生費引当金			<u>1,291</u>		
	引	当金合計				<u>8,257</u>	
	流	動負債合計					1,084,705
5	繰	延	収	益			
	長	期	前	受	金	10,322,522	
	収	益	化	累	計	額	
	繰	延	収	益	合	計	
	負	債	合	計			
						<u>3,358,279</u>	
							<u>13,250,001</u>



## 注記

### 第1 重要な会計方針

- 1 資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却の方法  
(1) 有形固定資産
  - イ 減価償却の方法  
定額法による。
  - ロ 主な耐用年数

建物	6～65年
構築物	10～80年
機械及び装置	5～42年
備品	3～20年
- (2) 無形固定資産  
減価償却の方法  
定額法による。
- 3 引当金の計上方法
  - (1) 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
  - (2) 賞与引当金及び法定厚生費引当金  
職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。
  - (3) 修繕引当金  
修繕に係る支出に備えるため、固定負債に計上している。
- 4 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

工業用水道事業会計

第2 セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、富山県西部工業用水道、富山八尾中核工業団地工業用水道及び利賀川工業用水道の3つの工業用水道事業と、ゴルフ練習場事業及び神通川浄水場太陽光発電事業の2つの附帯事業を運営している。

このため、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容	
工業用水道事業	富山県西部工業用水道	富山市、高岡市及び射水市の企業等に対する工業用水供給業務
	富山八尾中核工業団地工業用水道	富山八尾中核工業団地の企業等に対する工業用水供給業務
附帯事業	利賀川工業用水道	砺波地域の企業等に対する工業用水供給業務
	ゴルフ練習場	ゴルフ練習場運営業務
	神通川浄水場太陽光発電所	太陽光発電所運営業務

2 報告セグメントごとの資産等

平成31年度（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

セグメント資産 セグメント負債 その他の項目 減価償却費 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	（単位 千円）	
	工業用水道事業	附帯事業 合計
セグメント資産	22,677,427	1,621,047 24,298,474
セグメント負債	12,718,808	531,193 13,250,001
その他の項目 減価償却費 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	739,794 1,204,132	49,973 789,767 1,204,132

第3 リース契約により使用する固定資産

- 1 リース取引の処理方法  
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- 2 リース会計に係る特例措置  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	165,240円
1年超	0円
計	165,240円

第4 その他

- 1 賞与引当金及び法定厚生費引当金の取崩し  
平成31年度において、期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費を支給することになったため、賞与引当金及び法定厚生費引当金7,547千円を取り崩した。
- 2 修繕引当金に関する経過措置  
平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

# 平成30年度富山県工業用水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益	
(1)	給水収益	1,852,293
(2)	施設利用収益	51,412
(3)	電力	<u>93,266</u>
		1,996,971
2	営業費用	
(1)	原水及び浄水費	387,029
(2)	送配水及び給水費	101,147
(3)	一般管理費	156,911
(4)	附帯事業費	46,782
(5)	減価償却費	847,544
(6)	資産減耗費	<u>4,622</u>
		1,544,035
	営業利益	452,936
3	営業外収益	
(1)	財務収益	699
(2)	附帯事業収益	290
(3)	長期前受金戻入	145,006
(4)	事業外収益	<u>20,816</u>
		166,811
4	営業外費用	
(1)	財務費用	32,891



(2) 事業外費用	20	32,911	133,900
經常利益			586,836
當年度純利益			586,836
前年度繰越利益剰余金			954
當年度未処分利益剰余金			<u>587,790</u>

# 平成30年度富山県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 工業用水道事業固定資産				
イ 工業用水道事業設備	46,540,380			
共有者持分額	△ 189,434			
減価償却累計額	△ 28,915,251		17,435,695	
ロ 業務設備	77,536			
減価償却累計額	△ 44,014		33,522	
ハ 附帯事業設備	1,377,653			
減価償却累計額	△ 637,908		739,745	
工業用水道事業固定資産合計				18,208,962
(2) 事業外固定資産				
イ 事業外設備			4,768	
事業外固定資産合計				4,768
(3) 固定資産仮勘定				
イ 建設仮勘定			2,291,204	
固定資産仮勘定合計				2,291,204
(4) 投資その他の資産				
イ 出資			5,320	
投資その他の資産合計				5,320
固定資産合計				20,510,254

2	流動資産			
(1)	現金	3,189,207		
(2)	預収	198,168		
(3)	未収入金	14,122		
(4)	貯蔵品	47,783		
(5)	前払費用	236		
(6)	前払金	31,374		
	流動資産合計		3,480,890	
	資産合計		23,991,144	

3	固定負債		負債の部	
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	2,156,960		
	企業債合計	2,156,960		
(2)	他会計借入金			
	イ 建設改良等の財源に充てるための長期借入金	6,077,258		
	他会計借入金合計	6,077,258		
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	48,383		
	ロ 修繕引当金	413,160		
	引当金合計	461,543		
	固定負債合計			8,695,761

工業用水道事業会計

4	流動負債	
(1)	企業債	
	イ 建設改良等の財源に充てるため	251,102
	企業債合計	251,102
(2)	他会計借入金	
	イ 建設改良等の財源に充てるため	241,700
	他会計借入金合計	241,700
(3)	未払金	398,693
(4)	未払費用	324,959
(5)	預り金	97
(6)	引当金	
	イ 賞与引当金	6,298
	ロ 法定厚生費引当金	1,249
	引当金合計	7,547
	流動負債合計	1,224,098
5	繰延収益	
	長期前受金	10,299,358
	収益化累計額	△ 6,832,543
	繰延収益合計	3,466,815
	負債合計	13,586,674

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金	11,485		
(2) 出 資 資 金	459,098		
(3) 組 入 資 本 金	<u>6,475,511</u>		
資 本 合 計			6,946,044
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金		334,076	
ロ 工 事 負 担 金		<u>2,560</u>	
資 本 剰 余 金 合 計			336,636
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金		2,734,000	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>587,790</u>	
利 益 剰 余 金 合 計			<u>3,321,790</u>
剰 余 金 合 計			<u>3,658,426</u>
資 本 合 計			<u>10,604,470</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>23,991,144</u></u>

工業用水道事業会計

注記

第1 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法

定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物 6～65年

構築物 10～80年

機械及び装置 5～42年

備品 3～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定厚生費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

修繕に係る支出に備えるため、固定負債に計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

第2 セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、富山県西部工業用水道、富山八尾中核工業団地工業用水道及び利賀川工業用水道の3つの工業用水道事業と、ゴルフ練習場事業及び神通川浄水場太陽光発電所事業の2つの附帯事業を運営している。

このため、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容	
工業用水道事業	富山県西部工業用水道	富山市、高岡市及び射水市の企業等に対する工業用水供給業務
	富山八尾中核工業団地工業用水道	富山八尾中核工業団地の企業等に対する工業用水供給業務
附帯事業	利賀川工業用水道	砺波地域の企業等に対する工業用水供給業務
	ゴルフ練習場	ゴルフ練習場運営業務
	神通川浄水場太陽光発電所	太陽光発電所運営業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

平成30年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

	工業用水道事業		附帯事業		合計	
	営業収益	1,852,293	144,678	1,996,971		
営業費用	1,443,853	100,182	1,544,035			
営業損益	408,440	44,496	452,936			
経常損益	546,879	39,957	586,836			
セグメント資産	23,008,006	983,138	23,991,144			
セグメント負債	12,809,957	576,717	13,386,674			
その他の項目						
他会計繰入金	2,136		2,136			
減価償却費	797,840	49,704	847,544			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,376,661	45,018	1,421,679			

工業用水道事業会計

第3 その他

1 賞与引当金及び法定厚生費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費を支給することになったため、賞与引当金及び法定厚生費引当金6,714千円を取り崩した。

2 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

3 修繕引当金の取崩し

平成30年度において、工業用水道事業に係る多額の修繕費を支出することになったため、改定前の地方公営企業会計基準における修繕引当金取崩しの例により、修繕引当金11,000千円を取り崩した。



平成31年度富山県地域開発事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			71,632	
	1 営業収益		69,742	
		1 施設利用収益	69,742	
	2 営業外収益		1,870	
		1 受取利息及び配当金	20	
		2 雑収益	1,850	
	3 特別利益		20	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	10	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			50,464	
	1 営 業 費 用		44,440	
		1 施 設 管 理 費	18,520	
		2 総 係 費	7,596	
		3 減 価 償 却 費	16,939	
		4 資 産 減 耗 費	1,375	
		5 そ の 他 営 業 費 用	10	
	2 営 業 外 費 用		5,504	
		1 支 払 利 息 及 び 支 企 業 債 取 扱 諸 費	129	
		2 雑 支 出	1,451	
		3 消 費 税	3,924	
	3 特 別 損 失		20	
		1 固 定 資 産 売 却 損	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

資本的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備	考
1 資本的収入			10		
	1 雑	入	10		
		1 雑	10		
		入	10		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			48,881	
	1 建 設 改 良 費		5,881	
		1 固 定 資 産 改 良 費	5,881	
	2 他 会 計 借 入 金 償 還 金		43,000	
		1 他 会 計 借 入 金 償 還 金	43,000	

# 平成31年度富山県地域開発事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	20,732
	減価償却費	16,939
	固定資産除却損	1,311
	引当金の増減額 (△は減少)	91
	受取利息	△ 20
	支払利息	129
	未収金等の増減額 (△は増加)	103
	未払金等の増減額 (△は減少)	321
	その他の流動負債の増減額 (△は減少)	219
	小計	39,825
	利息の受取額	20
	利息の支払額	△ 138
	業務活動によるキャッシュ・フロー	39,707
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,445
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,445
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 43,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,000
	資金増加額 (又は減少額)	△ 8,738
	資金期首残高	11,117
	資金期末残高	2,379

地域開発事業会計

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区	分	職 員 数		給 与					費		合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	法定福利費 (千円)		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		1		2,903		2,933	5,836	1,356	7,192	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員										
	合 計		1		2,903		2,933	5,836	1,356	7,192	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		1		3,138		2,574	5,712	1,368	7,080	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員										
	合 計		1		3,138		2,574	5,712	1,368	7,080	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		0		△ 235		359	124	△ 12	112	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員										
	合 計		0		△ 235		359	124	△ 12	112	

区 分	手当の内訳						
	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)		
	本年度	318	97	360	324	436	
	前年度		95	270		942	
比較	318	2	90	324	△	506	
区 分	手当の内訳						
	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)			
	本年度	42	721	481	154		
	前年度	7	724	518	18		
比較	35	△	37	136			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別 内訳 (千円)	説明	明	備	考
給料	△ 235	給与改定に伴う増加分	11		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 給与改定実施時期 } 0.17% 30年4月	
		昇給に伴う増加分	45			
		その他の増減分	△ 291			
手当	359	制度改正に伴う増加分	14	14	勤勉手当	支給割合の引上げ 0.05月
		その他の増減分	345	136 209	退職給付費 その他の手当	



3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与（給与改定後の額で算出）

区	分	企業職 (1)
30年10月1日現在	平均給料月額 (円)	235,500
	平均給与月額 (円)	263,210
	平均年齢 (歳)	29.1
29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	243,300
	平均給与月額 (円)	374,649
	平均年齢 (歳)	31.0

(2) 初任給

区	分	企業職 (1) (円)	一般会計の制度
			行政職 (円)
高校卒		153,000	153,000
大学卒		187,200	187,200

地域開発事業会計

(3) 級別職員数

区	分	企 業 職 職 (1)	
		級	職員数(人)
30年10月1日現在		1 級	1
		2 "	
		3 "	
		4 "	
		5 "	
		6 "	
		7 "	
		8 "	
		9 "	
		10 "	
		計	1
		100.0	

区	分	企 業 職 職 (1)	
		級	職員数(人)
29年10月1日現在		1 級	1
		2 "	
		3 "	
		4 "	
		5 "	
		6 "	
		7 "	
		8 "	
		9 "	
		10 "	
		計	1
		100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区	分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職 (1)		主任技師	主任技師	係主任	係長	課長補佐	課長	参事	次長	局長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	2号給 (人)			
	3号給 (人)			
	4号給 (人)		1	
	6号給 (人)			
	8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0
	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
前 年 度	2号給 (人)			
	3号給 (人)			
	4号給 (人)		1	
	6号給 (人)			
	8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0

地域開発事業会計

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 (1)
給料総額に対する比率 (%)	0	0
支給対象職員 の 比率 (%) (30年10月1日現在)	0	0
支給対象職員 1 人 当 たり (円) 平 均 支 給 額	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称 用地交渉業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)		
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容	内容
扶養手当	同	じ	
地域手当	同	じ	
通勤手当	同	じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	30年度末までの支払義務発生(見込)額		31年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	
県営富山中央駐車場管理事業	82,486	平成30年度	16,285	平成31年度から平成34年度まで	66,201	損益勘定留保資金 66,201

# 平成31年度富山県地域開発事業予定貸借対照表

(平成 32 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 地域開発事業固定資産				
イ 駐車場事業設備	676,783			
ロ 減価償却累計額	<u>△ 550,565</u>		126,218	
ハ 減価償却累計額	248			
ニ 減価償却累計額	<u>△ 235</u>		<u>13</u>	
地域開発事業固定資産合計			<u>126,231</u>	
固定資産合計				<u>126,231</u>
2 流動資産				
(1) 現金預金	2,379			
(2) 未収入金	3,398			
(3) 諸未収入金	<u>8,736</u>			
流動資産合計				<u>14,513</u>
資産合計				<u><u>140,744</u></u>

地域開発事業会計

	債 部	の 部	債 部
3 固定負債			
(1) 他会計借入金			
イ 建設改良等の財源に充てるための長期借入金		2,821,258	
他会計借入金合計			2,821,258
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		111	
引当金合計			111
固定負債合計			2,821,369
4 流動負債			
(1) 他会計借入金			
イ 建設改良等の財源に充てるための長期借入金		43,000	
他会計借入金合計			43,000
(2) 未払金			43,000
(3) 未払費用			3,442
(4) 前受金			7,067
(5) 引当金			7,889
イ 賞与引当金		405	
ロ 法定厚生費引当金		74	
引当金合計			479
流動負債合計			61,877
負債合計			2,883,246



資 本 部 の 部

5	資 本 金		
(1)	出 資 金 計	<u>333,000</u>	
	資 本 金 合 計		333,000
6	剰 余 金		
(1)	欠 損 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>3,075,502</u>	
	欠 損 金 合 計		
	剰 余 金 合 計	<u>3,075,502</u>	
	資 本 金 合 計		<u>△ 3,075,502</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>△ 2,742,502</u>
			<u>140,744</u>

地域開発事業会計

注記

第1 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法

定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物 6～31年

構築物 10～20年

機械装置 4～17年

備品 4～6年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定厚生費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

第2 その他

賞与引当金及び法定厚生費引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費を支給することになったため、賞与引当金及び法定厚生費引当金487千円を取り崩した。

# 平成30年度富山県地域開発事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業	収益			
	(1)	施設	利益	62,016	62,016
2	営業	費用			
	(1)	施設	管理費	15,295	
	(2)	一般	管理費	1,106	
	(3)	減価	償却費	17,063	
	(4)	資産	減耗費	1,862	
		営業	利益		26,690
3	営業	外	収益		
	(1)	事業	外収益	1,590	1,590
4	営業	外	費用		
	(1)	財務	費用	161	
	(2)	事業	外費用	1,513	
		経常	利益		△ 84
					26,606
5	特別	利益			
	(1)	その他	特別利益	25	25
		当年度	純利益		26,631
		前年度	繰越欠損金		3,122,865
		当年度	未処理欠損金		3,096,234

# 平成30年度富山県地域開発事業予定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 地域開発事業固定資産				
イ 駐車場事業設備	672,649			
減価償却累計額	<u>△ 533,626</u>		139,023	
ロ 業務設備	248			
減価償却累計額	<u>△ 235</u>		<u>13</u>	
地域開発事業固定資産合計			<u>139,036</u>	
固定資産合計				139,036
2 流動資産				
(1) 現金預金				11,117
(2) 未収入金				3,362
(3) 諸未収入金				<u>8,875</u>
流動資産合計				<u>23,354</u>
資産合計				<u><u>162,390</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	他会計借入金		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための長期借入金	2,864,258	
	他会計借入金合計		2,864,258
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	12	
	引当金合計		12
	固定負債合計		2,864,270
4	流動負債		
(1)	他会計借入金		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための長期借入金	43,000	
	他会計借入金合計		43,000
(2)	未払金		3,204
(3)	未払費用		6,993
(4)	前受金		7,670
(5)	引当金		
	イ 賞与引当金	412	
	ロ 法定厚生費引当金	75	
	引当金合計		487
	流動負債合計		61,354
	負債合計		2,925,624



## 注記

### 第1 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

##### イ 減価償却の方法

定額法による。

##### ロ 主な耐用年数

建物	6～31年
構築物	10～20年
機械装置	4～17年
備品	4～6年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

##### (2) 賞与引当金及び法定厚生費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### 第2 その他

#### 1 退職給付引当金の戻入

平成30年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額（一般会計が負担する額を除く。）は、29年度における相当額よりも少ないため、その差額と同額の退職給付引当金25千円を戻入した。

#### 2 賞与引当金及び法定厚生費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費を支給することになったため、賞与引当金及び法定厚生費引当金382千円を取り崩した。